

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月1日から2024年11月13日 (当初、2019年11月13日)まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ株式マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。 ■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタグループ・ バランスファンド

【運用報告書(全体版)】

第11作成期(2019年5月14日から2019年11月13日まで)

第 20 期 / 第 21 期

第20期：決算日 2019年8月13日

第21期：決算日 2019年11月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
第7作成期	12期(2017年8月14日)	円 9,643	円 0	% 1.3	% 24.2	% 49.7	百万円 7,090
	13期(2017年11月13日)	10,128	0	5.0	26.2	46.5	6,677
第8作成期	14期(2018年2月13日)	9,797	0	△ 3.3	48.5	49.2	5,942
	15期(2018年5月14日)	9,631	0	△ 1.7	26.3	47.5	5,858
第9作成期	16期(2018年8月13日)	9,298	0	△ 3.5	24.8	48.7	5,475
	17期(2018年11月13日)	9,297	0	△ 0.0	23.3	49.8	5,321
第10作成期	18期(2019年2月13日)	9,207	0	△ 1.0	49.8	48.0	5,154
	19期(2019年5月13日)	9,084	0	△ 1.3	66.3	30.2	4,878
第11作成期	20期(2019年8月13日)	8,926	0	△ 1.7	48.7	39.7	4,761
	21期(2019年11月13日)	10,000	0	12.0	68.5	28.5	4,807

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率
			騰落率		
第20期	(期首) 2019年5月13日	円 9,084	% -	% 66.3	% 30.2
	5月末	8,817	△ 2.9	66.2	30.5
	6月末	9,184	1.1	67.6	30.0
	7月末	9,301	2.4	68.1	29.5
	(期末) 2019年8月13日	8,926	△ 1.7	48.7	39.7
第21期	(期首) 2019年8月13日	8,926	-	48.7	39.7
	8月末	9,086	1.8	49.2	47.3
	9月末	9,423	5.6	50.0	47.7
	10月末	9,861	10.5	69.3	28.9
	(期末) 2019年11月13日	10,000	12.0	68.5	28.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年5月14日から2019年11月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,084円
作成期末	10,000円 (当作成期分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+10.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年5月14日から2019年11月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社*のうち、日本の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。
 *グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含む)をいいます。

上昇要因

- 作成期を通してみれば、トヨタ関連株式の株価が全般に上昇したこと
- 社債利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 作成期を通してみれば、米ドルや豪ドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
トヨタグループ株式マザーファンド	国内株式	+18.7%	69.8%
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	内外債券	+0.7%	29.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。

※トヨタ自動車株式の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。

※ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について(2019年5月14日から2019年11月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。債券市場では、米国5年国債利回り、オーストラリア5年国債利回りはともに低下しました。社債利回りも低下しました。為替市場では、米ドル、豪ドルが円に対してそれぞれ下落しました。

国内株式

作成期首から5月後半にかけて、米国の対中関税の引上げをきっかけとした米国株式の下落や米中貿易摩擦に対する警戒感等もあり、株価は下落しました。6月から7月下旬にかけては米国の利下げ期待の高まりなどを背景とした海外株式の上昇に連れて株価が上昇基調で推移しましたが、一方で円の上昇に伴う企業業績への懸念等が上値抑制要因となり、戻りは限定的でした。米国は7月末に約10年半ぶりとなる利下げを実施しました。8月以降は、米国が対中関税第4弾の導入を表明したことで、再び米中貿易摩擦の激化が懸念され、国内株式は下落しました。9月以降、当作成期末にかけては、米中の貿易交渉進展に対する期待等を背景に、株価は大きく上昇しました。10月の米中貿易交渉において、部分合意がなされました。当作成期のTOPIX(東証株価指数)は、作成期首に比べて10.3%上昇しました。

トヨタ自動車の株価は、作成期首に比べて15.1%上昇しました。

外国債券

F R B (米連邦準備制度理事会)による金融緩和観測の台頭や米中貿易摩擦に対する警戒感等が下支えとなり、米国国債利回りは作成期首から8月後半にかけて低下基調で推移しました。9月以降は、米中貿易交渉進展への期待などを背景に株価が反発したこともあり、債券利回りは一進一退で推移した後、作成期末にかけて上昇する展開となりました。

オーストラリア国債利回りは、作成期初から8月後半にかけて低下基調で推移しました。米中貿易摩擦に対する懸念や、オーストラリア経済に対する慎重な見方、6月、7月のR B A (オーストラリア準備銀行)の政策金利の引下げなどが、利回りの低下に寄与しました。8月後半から作成期末にかけては、米中の貿易交渉進展への期待などを背景に、一進一退で推移した後、作成期末にかけて利回りが上昇しました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、作成期を通してみれば小幅に縮小しました。米中貿易摩擦懸念により拡大する場面もありましたが、社債に対する投資家の需要は根強く、資金流入が続いたことで縮小しまし

た。その結果、社債利回りは作成期を通してみれば低下しました。

当作成期の米国5年国債利回りは、作成期首2.26%から作成期末1.74%へと低下し、オーストラリア5年国債利回りは、作成期首1.35%から作成期末0.91%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、作成期初から8月後半にかけては、FRBによる利下げ観測や米中貿易摩擦に対する懸念等が、米ドルの売り材料となり、米ドルは下落基調で推移しました。9月から作成期末にかけては、米中貿易摩擦

に対する懸念が後退したこともあり、米ドルは反発上昇する展開となりました。

豪ドル・円相場は、RBAの政策金利の引下げに加え、米中貿易摩擦への懸念等が豪ドルに対する下押し圧力となり、作成期初から8月後半にかけて豪ドルは円に対して軟調に推移しました。9月以降は、米中貿易摩擦への懸念等が後退したこともあり、作成期末にかけて、豪ドルが上昇する展開となりました。

当作成期の米ドル・円は作成期首109円74銭から作成期末108円93銭と0円81銭の米ドル安・円高、豪ドル・円は作成期首76円61銭から作成期末74円43銭と2円18銭の豪ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年5月14日から2019年11月13日まで)

当ファンド

●ハイブリッドナビ戦略※

ハイブリッドナビ戦略においては、作成期初は株式に対する強気局面と判断し、株式マザー70%程度、債券マザー30%程度の組入れとしました。

2019年1月以降、リスク態度指数は上昇基調で推移していました。7月以降は、景気や企業業績への懸念から日欧で株価が伸び悩み一方、金融緩和の強化を背景に債券価格が上昇を続けたことから、リスク態度指数は低下に向かう動きが見られました。そのため、市場は株式が債券に比べ選好されにくい局面

に入ったと判断し、8月には組入比率を株式マザー50%程度、債券マザー50%程度に変更しました。しかしその後、米中通商協議の進展期待が高まり、グローバルに株価は上昇し、債券価格は下落したことで、9月にリスク態度指数は反発から上昇に転じました。債券に対する株式の選好度は改善し、その後もリスク態度指数の上昇が継続しました。10月末にはリスク態度指数の上昇基調が定着したことから、株式に対する強気局面に入ったと判断し、組入比率を株式マザー70%程度、債券マザー30%程度に変更し、作成期末までその方針を維持しました。

※ハイブリッドナビ戦略とは、リスク態度指数を用いて、

株式と債券の資産配分を機動的に調整する運用戦略をいいます。また、リスク態度指数とは、市場のリスク選好度合いを計るため委託会社が独自に作成した指数です。

近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランスに伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

トヨタグループ株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄)に投資することで、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。運用の基本方針により四半期末を基準としてリバランス(投資配分比率の調整)を行うこととしています。2019年6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

デュレーションについては4年程度としました。

●国別配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を作成期末時点で9銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

ベンチマークとの差異について(2019年5月14日から2019年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年5月14日から2019年11月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期	第21期
当期分配金	-	-
(対基準価額比率)	(-%)	(-%)
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	872	967

当作成期の分配は、基準価額水準等を勘案し、第20期および第21期ともに見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し機動的な資産配分調整を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ハイブリッドナビ戦略に関して、リスク態度指数は2019年9月以降上昇に転じ、それ以降上昇基調が定着しています。10月末に株式に対する強気局面に入ったと判断しており、当面は株式マザー70%程度、債券マ

ザー30%程度の組入れを継続します。

トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄

の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米中貿易協議が進展したことに加え、米国では雇用統計などに底堅い経済指標も見え始めており、長期金利の低下基調には歯止めがかかりそうです。ただし、世界的に短期金利の上昇も見込めないことから長期金利の上昇幅は限定的と考えられ、米国債利回りはレンジ推移になりやすいと想定しています。

オーストラリアでは、RBAがさらなる追加緩和を検討する可能性もありますが、減税の消費刺激効果が期待されることもあり、オーストラリア国債利回りも米国と同様にレンジ推移を想定しています。

社債スプレッドについては、これまで縮小してきたことや景気のスローダウンを勘案すると、フェアバリュー(適正価値)対比でやや割高になっています。ただし、依然として利

回りを求める資金の流入が続きやすい環境にあり、レンジ推移にとどまると想定していますが、企業業績は景気鈍化の影響を受けていますが、企業の財務運営方針は慎重化しており、社債発行企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)は中期的に良好とみています。

為替市場では、米ドル・円相場については、日欧よりも金利が高い米国債券市場に資金が流入しやすいことが米ドル高要因となりやすいものの、110円を手前に水準感から上値も重くなりやすく、レンジ推移にとどまるとみています。豪ドル・円相場についても、RBAがさらに追加緩和を検討する可能性があるものの、レンジ推移を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」を受け、同規則で規定される「特化型運用」の投資制限に適合させるため、所要の変更を行いました。

(適用日：2019年8月9日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年5月14日から2019年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	51円 (25) (25) (2)	0.547% (0.265) (0.265) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.014 (0.014)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.005 (0.002) (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	53	0.566	

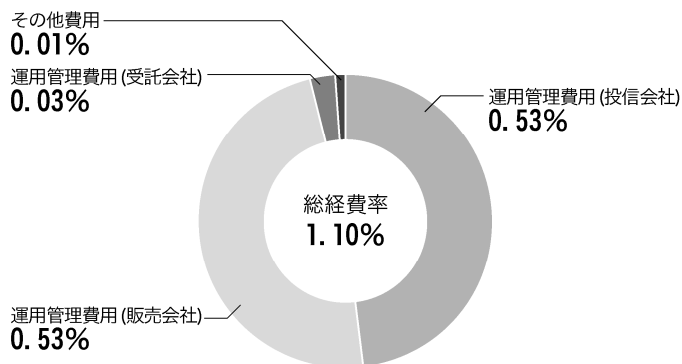
期中の平均基準価額は9,278円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年5月14日から2019年11月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
トヨタグループ株式マザーファンド	299,191	972,980	462,442	1,387,300
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	977,466	995,780	1,075,689	1,117,980

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年5月14日から2019年11月13日まで)

項 目	当 作 成 期	
	トヨタグループ株式マザーファンド	
(a) 作成期中の株式売買金額	25,750,183千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	90,269,836千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年5月14日から2019年11月13日まで)

(1)利害関係人との取引状況

トヨタグループ・バランスファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 7,548	百万円 1,416	% 18.8	百万円 18,201	百万円 1,459	% 8.0

※平均保有割合 3.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ・バランスファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

トヨタグループ・バランスファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	664千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	79千円
(c) (b) / (a)	11.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年5月14日から2019年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年11月13日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口 1,146,526	千口 983,275	千口 3,356,410	千円
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1,485,690	1,387,467	1,439,220	

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

トヨタグループ株式マザーファンド 26,724,280千口

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド 2,681,795千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月13日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
トヨタグループ株式マザーファンド	千円 3,356,410	% 68.6
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1,439,220	29.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	96,381	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,892,011	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,752,456千円)の投資信託財産総額(2,791,010千円)に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.93円、1カナダドル=82.27円、1ユーロ=119.93円、1英ポンド=139.96円、1オーストラリアドル=74.43円、1ニュージーランドドル=69.00円です。

トヨタグループ・バランスファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年8月13日) (2019年11月13日)

項 目	第20期末	第21期末
(A) 資 産	4, 775, 667, 689円	4, 892, 011, 342円
コール・ローン等	39, 583, 611	28, 030, 339
トヨタグループ株式		
マザーファンド(評価額)	2, 320, 816, 258	3, 356, 410, 693
トヨタグループ・グローバルボンド		
マザーファンド(評価額)	2, 415, 267, 820	1, 439, 220, 310
未 収 入 金	—	68, 350, 000
(B) 負 債	13, 915, 963	84, 153, 116
未 払 解 約 金	640, 789	70, 734, 750
未 払 信 託 報 酬	13, 193, 036	13, 336, 772
そ の 他 未 払 費 用	82, 138	81, 594
(C) 純資産総額(A-B)	4, 761, 751, 726	4, 807, 858, 226
元 本	5, 334, 984, 642	4, 807, 959, 546
次期繰越損益金	△ 573, 232, 916	△ 101, 320
(D) 受益権総口数	5, 334, 984, 642口	4, 807, 959, 546口
1万口当たり基準価額(C/D)	8, 926円	10, 000円

※当作成期における作成期首元本額5,371,055,969円、作成期中追加設定元本額317,003,285円、作成期中一部解約元本額880,099,708円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年5月14日) (自2019年8月14日)
(至2019年8月13日) (至2019年11月13日)

項 目	第20期	第21期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9, 903円	△ 4, 410円
支 払 利 息	△ 9, 903	△ 4, 410
(B) 有価証券売買損益	△ 72, 388, 348	524, 687, 849
売 買 益	10, 519, 680	571, 840, 068
売 買 損	△ 82, 908, 028	△ 47, 152, 219
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13, 276, 457	△ 13, 419, 718
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 85, 674, 708	511, 263, 721
(E) 前期繰越損益金	△ 397, 340, 174	△ 422, 478, 464
(F) 追加信託差損益金	△ 90, 218, 034	△ 88, 886, 577
(配当等相当額)	(175, 435, 293)	(165, 870, 159)
(売買損益相当額)	(△265, 653, 327)	(△254, 756, 736)
(G) 計 (D+E+F)	△ 573, 232, 916	△ 101, 320
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 573, 232, 916	△ 101, 320
追加信託差損益金	△ 90, 218, 034	△ 88, 886, 577
(配当等相当額)	(175, 519, 110)	(166, 607, 964)
(売買損益相当額)	(△265, 737, 144)	(△255, 494, 541)
分配準備積立金	289, 715, 507	298, 729, 203
繰 越 損 益 金	△ 772, 730, 389	△ 209, 943, 946

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第20期	第21期
(a) 費用控除後の配当等収益	—円	45, 323, 842円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	—	—
(c) 収益調整金	175, 519, 110	166, 607, 964
(d) 分配準備積立金	289, 715, 507	253, 405, 361
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	465, 234, 617	465, 337, 167
1万口当たり分配可能額	872	967
(f) 分配金額	—	—
1万口当たり分配金額(税引前)	—	—

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第20期	第21期
	—円	—円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

第16期（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）
運用方針	・トヨタ自動車およびそのグループ会社 [*] の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 [*] グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
12期(2015年11月13日)	30,963	13.9%	1,585.83	14.1%	98.8%	93,460
13期(2016年11月14日)	26,390	△14.8%	1,400.00	△11.7%	98.4%	97,180
14期(2017年11月13日)	33,789	28.0%	1,783.49	27.4%	98.6%	87,488
15期(2018年11月13日)	29,694	△12.1%	1,638.45	△8.1%	98.5%	83,712
16期(2019年11月13日)	34,135	15.0%	1,700.33	3.8%	98.1%	91,222

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2018年11月13日	29,694	—	1,638.45	—	98.5%
11月末	30,780	3.7%	1,667.45	1.8%	99.8%
12月末	28,289	△4.7%	1,494.09	△8.8%	99.9%
2019年1月末	29,762	0.2%	1,567.49	△4.3%	99.9%
2月末	29,780	0.3%	1,607.66	△1.9%	99.9%
3月末	28,910	△2.6%	1,591.64	△2.9%	98.2%
4月末	31,095	4.7%	1,617.93	△1.3%	98.2%
5月末	27,630	△7.0%	1,512.28	△7.7%	99.3%
6月末	29,258	△1.5%	1,551.14	△5.3%	99.8%
7月末	29,836	0.5%	1,565.14	△4.5%	99.9%
8月末	29,191	△1.7%	1,511.86	△7.7%	99.9%
9月末	31,125	4.8%	1,587.80	△3.1%	98.5%
10月末	33,324	12.2%	1,667.01	1.7%	98.2%
(期末) 2019年11月13日	34,135	15.0%	1,700.33	3.8%	98.1%

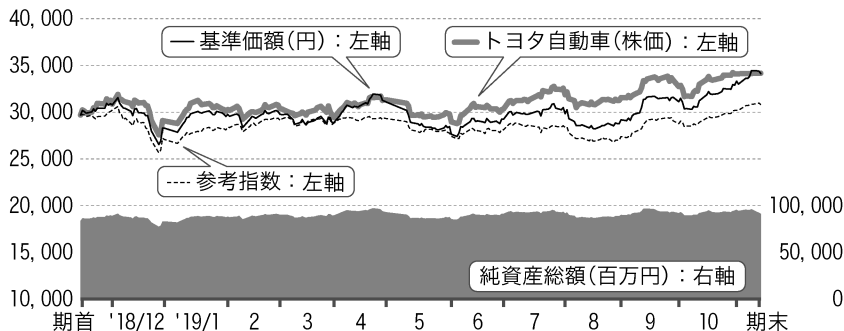
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

基準価額等の推移



期首	29,694円
期末	34,135円
騰落率	+15.0%

※トヨタ自動車(株価)および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄)に投資しました。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

上昇要因

- ・2019年1月上旬から4月末にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げに慎重な姿勢や、米中通商協議の進展期待が高まったことを受けて、円安基調で推移したこと
- ・9月以降、米中貿易協議の進展に対する期待が高まったこと
- ・期を通してみれば、トヨタ自動車や豊田自動織機などの株価が上昇したこと

下落要因

- ・2018年12月上旬から年末にかけて景気減速懸念から米国株が急落し、国内株式市場も大幅に下落したこと

▶ 投資環境について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当期の株式市場は上昇しました。

期首から12月下旬にかけては、低調な国内企業決算に加え、米国で金利上昇に対する警戒感の高まりなどから株式市場が急落して世界的にリスク回避の動きが拡がり、国内株式市場は大幅に下落しました。

12月下旬から4月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国での景気対策への期待の高まりから、上昇しました。また、リスク回避姿勢の後退に伴い円安が進行したことも、株式市場の上昇に寄与しました。

4月下旬から8月下旬にかけては、再び米中貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、軟調な推移となりました。

8月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから反発し、世界景気・企業業績の底打ち回復期待を背景に持ち直す展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて3.8%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

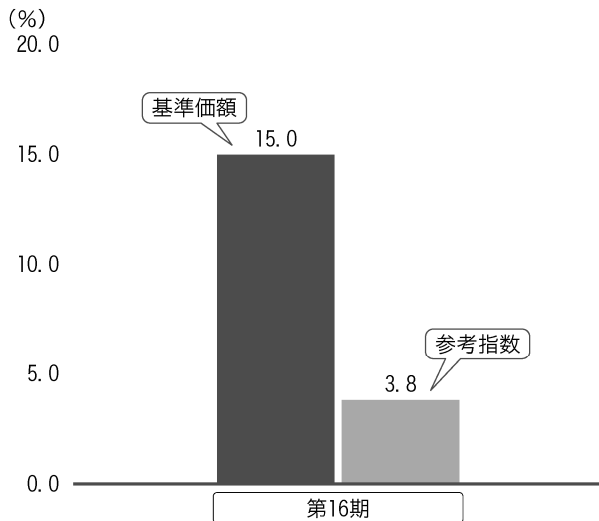
日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

リバランス

運用の基本方針により四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2018年12月末、2019年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	11	0.037	

期中の平均基準価額は29,915円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5,208	19,192,301	5,146	23,039,402

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,231,704千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	89,253,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

トヨタグループ株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 19,192	百万円 3,548	% 18.5	百万円 23,039	百万円 1,860	% 8.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	33,492千円
(b) うち利害関係人への支払額	4,104千円
(c) (b) / (a)	12.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月13日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(0.2%)			
ミサワホーム	152.4	161.1	196,864
化学(0.1%)			
共和レザー	86.7	91.7	73,360
鉄鋼(0.3%)			
愛知製鋼	70.3	74.4	264,864
金属製品(0.1%)			
中央発條	22.8	23.9	69,835
機械(2.2%)			
大豊工業	103.2	109.1	96,662
ジェイテクト	1,214.3	1,284.3	1,871,225
電気機器(4.0%)			
小糸製作所	568.7	601.5	3,560,880
輸送用機器(87.6%)			
トヨタ紡織	663.8	702.1	1,194,974
豊田自動織機	1,152.6	1,219	8,021,020

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
デンソー	2,808.7	2,947.7	14,800,401
東海理化電機製作所	333.3	352.5	749,767
トヨタ自動車	6,323	5,687.1	44,865,531
日野自動車	2,032.4	2,149.5	2,293,516
フタバ産業	316.8	335.1	283,159
アイシン精機	1,042.3	1,102.4	4,696,224
豊田合成	459.9	486.4	1,257,830
愛三工業	222.8	235.7	216,844
卸売業(5.5%)			
豊田通商	1,252.3	1,324.5	4,980,120
合 計	18,826	18,888	89,493,081
	株 数 < 金 額 >	株 数 < 金 額 >	株 数 < 金 額 >
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

トヨタグループ株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	89,493,081	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,952,983	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	92,446,064	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	92,446,064,487円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	739,208,798
株 式 (評 価 額)	89,493,081,400
未 収 入 金	920,915,689
未 収 配 当 金	1,292,858,600
(B) 負 債	1,223,681,133
未 払 解 約 金	1,223,659,365
そ の 他 未 払 費 用	21,768
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	91,222,383,354
元 本	26,724,280,200
次 期 繰 越 損 益 金	64,498,103,154
(D) 受 益 権 総 口 数	26,724,280,200口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	34,135円

※当期における期首元本額28,191,546,931円、期中追加設定元本額6,071,121,862円、期中一部解約元本額7,538,388,593円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド 24,120,064,753円

DCトヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド 1,564,100,947円

トヨタグループ・バランスファンド 983,275,434円

SMAM・年金トヨタグループ株式ファンド<非課税適格機関投資家限定> 56,839,066円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年11月14日 至2019年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,786,442,840円
受 取 配 当 金	2,786,624,400
そ の 他 収 益 金	13,069
支 払 利 息	△ 194,629
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,849,093,227
売 買 損 益	11,383,934,485
売 買 損 益	△ 534,841,258
(C) 信 託 報 酬 等	△ 174,158
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,635,361,909
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	55,521,271,619
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,714,558,098
(G) 解 約 差 損 益 金	△16,373,088,472
(H) 計 (D + E + F + G)	64,498,103,154
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	64,498,103,154

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第6期（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
2期(2015年11月13日)	10,532	△2.3	95.2	4,217
3期(2016年11月14日)	9,645	△8.4	95.0	2,555
4期(2017年11月13日)	10,661	10.5	95.8	3,980
5期(2018年11月13日)	10,441	△2.1	97.3	4,066
6期(2019年11月13日)	10,373	△0.7	95.2	2,781

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

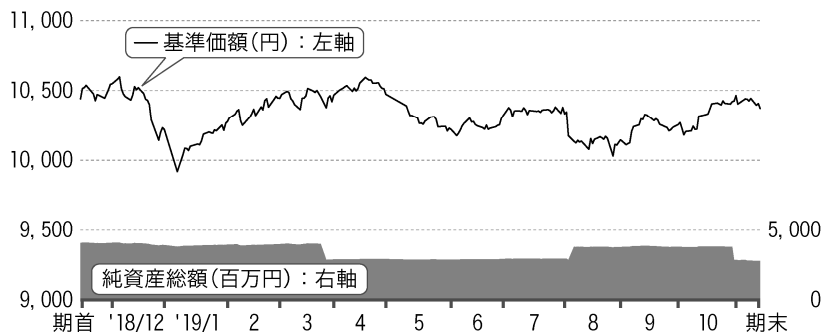
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2018年11月13日	円	%	%
	10,441	—	97.3
11月末	10,550	1.0	97.8
12月末	10,217	△2.1	98.1
2019年1月末	10,277	△1.6	97.2
2月末	10,445	0.0	97.3
3月末	10,468	0.3	97.2
4月末	10,474	0.3	96.5
5月末	10,219	△2.1	94.4
6月末	10,321	△1.1	95.8
7月末	10,333	△1.0	95.3
8月末	10,145	△2.8	94.2
9月末	10,253	△1.8	97.6
10月末	10,464	0.2	97.9
(期末) 2019年11月13日	10,373	△0.7	95.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

基準価額等の推移



期首	10,441円
期末	10,373円
騰落率	-0.7%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション（投資資金の平均回収期間）、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因 ・ 社債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因 ・ 米ドル、豪ドルなどが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

米国5年国債利回り、オーストラリア5年国債利回り、社債利回りは低下しました。為替市場では米ドル、豪ドルともに円に対して下落しました。

債券市場

米国国債利回りは、期を通して低下しました。米中貿易摩擦に伴う世界経済の減速懸念が高まる中、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で2018年で4回目の政策金利の引上げが実施されたものの、2019年の利上げ回数見通しが引き下げられたため、金利の低下材料となりました。

年明け以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを停止したことを受けて株価が上昇基調で推移する中、3月のFOMCでバランスシート縮小の早期停止が示唆されたことなどから将来的な利下げ見通しが広がり、金利は概ね低下傾向が続きました。5月に入り、米国による中国に対する追加関税計画の発表など、米中貿易摩擦がさらに深刻化したことで、世界経済の先行き不透明感が強まり、米国国債利回りは低下しました。FRBがハト派（景気を重視する立場）化傾向を強め、7月のFOMCで利下げが実施されたことも、米国国債利回りの低下要因となりました。9月以降はもみあいでも推移しました。米中貿易交渉に対する進展期待が高まり、米金利の低下が一服しました。なお、10月中旬には米中貿易交渉で部分合意が発表されました。一方でFRBは9月と10月のFOMCでも、それぞれ0.25%ずつの利下げを継続しました。

オーストラリア国債利回りも、期を通して低下しました。米中貿易摩擦がくすぶる中、年明け以降、RBA（オーストラリア準備銀行）のロウ総裁が景気の先行きに慎重な見通しを示しました。加えて、2月に発表された金融政策報告書において、オーストラリアの成長率およびインフレ率の見通しが下方修正されたこともあり、利回りは低下しました。5月から8月にかけては、米中通商問題の長期化や世界経済の減速懸念を背景としたグローバルな金利低下の進行に加え、RBAが2度の利下げを行うなど緩和的な政策を継続したことを背景に、オーストラリア国債利回りは低下しました。9月以降は、米中通商問題の進展期待が高まったことなどから金利低下傾向はグローバルに一服しましたが、RBAが国内経済に対する慎重な見方を示すとともに、10月にも利下げを実施したことなどが相場を下支えしたため、オーストラリアでは概ね横ばい推移となりました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、期を通してみれば縮小しました。年末にかけて世界的な株価の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まり拡大しましたが、年明け以降はFRBのハト派化を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退しました。世界的に緩和的な金融環境が続く中、社債に対する投資家の需要は根強く、資金流入が続いたことで縮小しました。その結果、社債利回りは期を通してみれば低下しました。

当期の米国5年国債利回りは期首3.04%から期末1.74%へ低下し、オーストラリア5年国債利回りは期首2.30%から期末0.91%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期を通してみれば米ドル安・円高で推移しました。

12月に米国株式市場が大幅に下落したことなどを受けて、2019年初にかけて米ドルが円に対して大きく下落しました。年明け以降は、FRBの利上げ停止観測などを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退し、米ドルが上昇する展開となりました。5月から8月にかけて、米中の貿易摩擦の高まりなどを背景に米ドルが下落しました。米国で作成中に7月、9月、10月と3回にわたり計0.75%の利下げが実施されたことも米ドルの下落要因となりました。一方で9月以降は米中の貿易協議進展期待が高まり、米ドルが上昇基調で推移しました。期を通してみれば米ドル安・円高となりました。

豪ドル・円相場は、米中貿易摩擦への懸念や、オーストラリアの経済成長率の伸び鈍化、インフレ率の低下等を背景としたオーストラリア経済に対する慎重な見方により、豪ドルは下落しました。5月から8月にかけて、米中貿易摩擦に伴う世界経済の減速懸念が高まり、豪ドルが下落しました。また、RBAが6月、7月、10月と利下げを継続したことも、豪ドルの下落要因となりました。9月以降は、米中貿易協議の進展期待を受け、豪ドルが上昇基調で推移しました。期を通してみれば豪ドルは円に対して下落しました。

当期の米ドル・円は期首113円66銭から期末108円93銭と4円73銭の米ドル安・円高、豪ドル・円は期首81円49銭から期末74円43銭と7円06銭の豪ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

デュレーション

デュレーションについては4年程度としました。

発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を期末時点で9銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

通貨別配分

豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米中貿易協議が進展したことに加え、米国では雇用統計などに底堅い経済指標も見え始めており、長期金利の低下基調には歯止めがかかりそうです。ただし、世界的に短期金利の上昇も見込めないことから長期金利の上昇幅は限定的と考えられ、米国債利回りはレンジ推移になりやすいと想定しています。

オーストラリアでは、RBAがさらなる追加緩和を検討する可能性もありますが、減税の消費刺激効果が期待されることもあり、オーストラリア国債利回りも米国と同様にレンジ推移を想定しています。

社債スプレッドについては、これまで縮小してきたことや景気のスローダウンを勘案すると、フェアバリュー（適正価値）対比でやや割高になっています。ただし、依然として利回りを求める資金の流入が続くやすい環境にあり、レンジ推移にとどまると想定しています。企業業績は景気鈍化の影響を受けていますが、企業の財務運営方針は慎重化しており、社債発行企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）は中期的に良好とみています。

為替市場では、米ドル・円相場については、日欧よりも金利が高い米国債券市場に資金が流入しやすいことが米ドル高要因となりやすいものの、110円を手前に水準感から上値も重くなりやすく、レンジ推移にとどまるとみています。豪ドル・円相場についても、RBAがさらに追加緩和

トヨタグループ・グローバルポンド・マザーファンド

を検討する可能性があるものの、レンジ推移を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.012%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(1)	(0.011)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	1	0.012	

期中の平均基準価額は10,347円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	4,233	9,070
		社債券 (投資法人債券を含む)	5,678	— (5,100)
	ユ ー ロ	社債券 (投資法人債券を含む)	1,011	—
		社債券 (投資法人債券を含む)	8,778	13,921
	オーストラリア	社債券 (投資法人債券を含む)	—	1,505 (4,190)
国	ニュージーランド	社債券 (投資法人債券を含む)	—	—

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち88格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 7,200	千米ドル 7,597	千円 827,572	% 29.7	% -	% 29.7	% -	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 5,600	千カナダドル 5,644	464,411	16.7	-	-	16.7	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	1,000	1,007	120,878	4.3	-	-	4.3	-
そ の 他	2,600	2,805	336,407	12.1	-	-	12.1	-
イ ギ リ ス	千英ポンド 600	千英ポンド 599	83,839	3.0	-	-	3.0	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 6,800	千オーストラリアドル 7,176	534,121	19.2	-	-	19.2	-
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 4,000	千ニューージーランドドル 4,073	281,058	10.1	-	-	-	10.1
合 計	-	-	2,648,289	95.2	-	29.7	55.3	10.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 3.05	%	千米ドル	千米ドル	千円	2028/1/11
		TOYOTA MTR CRED 3.2	3.05	2,500	2,621	285,549	2027/1/11
小 計			3.2	4,700	4,975	542,023	—
			—	—	—	827,572	—
(カナダ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA CRED CAN 2.64	2.64	千カナダドル	千カナダドル	464,411	2024/3/27
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(オランダ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MOTOR FIN 0.25	0.25	1,000	1,007	120,878	2022/1/10
(その他)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 2.375	2.375	2,600	2,805	336,407	2023/2/1
小 計			—	—	—	457,286	—
(イギリス)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 1	1.0	千英ポンド	千英ポンド	83,839	2022/9/27
(オーストラリア)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA FIN AUSTR 3.25	3.25	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	155,171	2022/2/21
		TOYOTA FIN AUSTR 3.3	3.3	2,000	2,084	378,949	2023/11/22
小 計			—	—	—	534,121	—
(ニュージーランド)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA FIN AUSTR 3.51	3.51	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	281,058	2020/9/23
合 計			—	—	—	2,648,289	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	2,648,289	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	142,721	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,791,010	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(2,752,456千円)の投資信託財産総額(2,791,010千円)に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.93円、1カナダドル=82.27円、1ユーロ=119.93円、1英ポンド=139.96円、1オーストラリアドル=74.43円、1ニュージーランドドル=69.00円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,861,378,572円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,551,812
公 社 債 (評 価 額)	2,648,289,947
未 収 入 金	140,550,797
未 収 利 息	23,228,984
前 払 費 用	3,757,032
(B) 負 債	79,609,609
未 払 金	70,367,902
未 払 解 約 金	9,240,000
そ の 他 未 払 費 用	1,707
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,781,768,963
元 本	2,681,795,875
次 期 繰 越 損 益 金	99,973,088
(D) 受 益 権 総 口 数	2,681,795,875口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,373円

※当期における期首元本額3,894,483,168円、期中追加設定元本額1,383,283,049円、期中一部解約元本額2,595,970,342円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド	1,387,467,763円
トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド	1,294,328,112円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年11月14日 至2019年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,587,921円
受 取 利 息	94,660,148
支 払 利 息	△ 72,227
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 91,468,214
売 買 損 益	98,945,149
売 買 損 益	△190,413,363
(C) 信 託 報 酬 等	△ 400,307
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,719,400
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	171,711,986
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,833,987
(G) 解 約 差 損 益 金	△107,292,285
(H) 計 (D + E + F + G)	99,973,088
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	99,973,088

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。